



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月26日

上場会社名 リソルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5261 URL <https://www.resol.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 平田 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 大澤 勝 TEL 03-3344-8861  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,633	△1.5	423	△44.8	1,003	△35.4	106	△92.5
2019年3月期	20,950	△11.4	767	△63.5	1,554	△24.4	1,425	0.7

(注) 包括利益 2020年3月期 162百万円 (△83.8%) 2019年3月期 1,006百万円 (△44.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	19.21	—	0.8	2.6	2.1
2019年3月期	256.55	—	10.8	4.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	41,238	14,516	32.1	2,385.40
2019年3月期	35,236	15,093	38.4	2,435.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,249百万円 2019年3月期 13,525百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△3,531	△455	4,366	2,880
2019年3月期	693	△924	294	2,500

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	388	27.3	2.9
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	277	260.3	2.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	5,564,200株	2019年3月期	5,564,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期	9,855株	2019年3月期	9,806株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	5,554,376株	2019年3月期	5,554,545株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,763	1.9	691	△47.2	696	△42.1	759	140.9
2019年3月期	4,674	△8.5	1,309	19.0	1,204	108.3	315	△31.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	136.78	—
2019年3月期	56.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	32,157	7,540	23.4	1,357.55
2019年3月期	25,168	7,169	28.5	1,290.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,540百万円 2019年3月期 7,169百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### <事業の経過及び成果>

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費の低迷や海外経済の減速、米中貿易摩擦などを背景に不透明な状況で推移しました。更に今年に入ってから、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の影響により、金融市場の動揺が広がるとともに、インバウンドの激減や国内消費の抑制など、経済・社会活動が停滞し当社グループをとり巻く環境も厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、グループの成長基盤の構築を着実に進めました。また、グループの価値基準である「あなたのオフを、もっとスマイルに。」と長期方針である3つの「やさしい」の実践を徹底し、各事業においてお客様の満足度向上を図りました。

ホテル運営事業では、既存ブランド“ホテルリソル”や“ペット&スパホテル”の新規運営開始や新形態のキャビン型宿泊施設の開業、さらなる新規施設の開業準備を進め、事業拡大を図りました。

ゴルフ運営事業では、グループ施設共通で使える「リソルカードG」会員の拡大と会員リピート率アップを図るイベント実施に努めました。

CCRC事業では、「Sport & Do Resort リソルの森」(本年4月改称)の上質化を目指し宿泊施設や健康スポーツ施設の改修、グランピングエリア・天然温泉スパの新設など、本年4月のリニューアルオープンに向けた大規模工事を進めました。

再生エネルギー事業では、福島県において約37メガワットの太陽光発電事業(売電単価36円及び32円)の開発工事を終え、東北電力との系統連系を完了し、本年1月から売電を開始しました。

福利厚生事業では、働く人々の健康と幸せづくりをサポートするため、会員のニーズに応えた人気のサービスメニューとの業務提携を積極的に進め、利用者が満足する商品づくり強化による利用率向上を図りました。

投資再生ビジネスでは、旧ゴルフ場の再生に係る太陽光関連の販売用不動産を売却するとともに、運営施設のバリューアップ型投資再生ビジネスとしてゴルフ場の株式売却を行いました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症や自然災害の影響、リニューアル工事期間中の施設休止による期間損失、新規施設の開業準備費などにより、売上高は20,633百万円(前期比1.5%減)、営業利益は423百万円(前期比44.8%減)、経常利益は1,003百万円(前期比35.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は106百万円(前期比92.5%減)となりました。

事業のセグメント別の主な状況は、以下のとおりでございます。

#### <ホテル運営事業部門>

ホテル運営事業では、前年4月に「ホテルリソル秋葉原」「ホテルリソル横浜桜木町」「ペット&スパホテル伊豆高原」、7月に「ペット&スパホテル伊豆ワン」の運営を開始するとともに、宿泊の多様化への対応、新しいマーケットへの進出として、新形態のキャビン型宿泊施設「リソルポシュテル東京浅草」を本年1月に開業しました。さらに本年7月に「ホテルリソル上野」、秋ごろに「ホテルリソルトリニティ大阪」のオープンを予定し、新規施設の開業による収益基盤の拡大に取り組んでいます。

その他エリアでは、京都3ホテルがビジネス・観光・インバウンド需要の積極的な取込みを実施しましたが、全体的には大都市圏における新規ホテル開業による価格競争の激化や韓国を中心としたインバウンドの減少、最終的には本年1月末以降の新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け全体的に大幅な落込みとなりました。町田、岐阜、佐世保などの競合出店が少ないエリアは比較的堅調に推移しました。

茨城県、岡山県の2ヶ所で展開する“スパ&ゴルフリゾート”では、宿泊施設の品質向上や料理・サービス等の改善に取組み、宿泊者数・売上ともに順調に推移し、特に「スパ&ゴルフリゾート久慈」では、さらなる収益拡大を目指し新たにゴルフヴィラ3棟の増設工事を進めました。

“ペット&スパホテル”では、お客様満足度の向上と運営現場のローコスト化を推進することにより収益が改善しました。

以上の結果、インバウンド要因や競合ホテルの開業ラッシュによる単価下落、新型コロナウイルスの影響、新規開業施設に係る開業準備費の吸収などにより、ホテル運営事業部門における売上高は10,106百万円(前期比9.5%増)、営業利益は675百万円(前期比44.7%減)となりました。

#### <ゴルフ運営事業部門>

ゴルフ運営事業では、会員サービスの向上策として、グループ運営施設共通で使える「リソルカードG」会員の拡大を図るべく、リソルカードで受付から精算までをワンストップで行える「リソルカードナビステーション(ナビステ)」を導入し、合理化と満足度を両立させ、QRコードによるポイントを使った優待施策や情報配信を積極的に実施し、会員のロイヤリティ化で「リソルカードG」会員のリピート率向上につなげました。

シチュエーションに応じた4つの運営スタイル「上級」「カントリークラブ」「カジュアル」「リゾートコース」でお客様のニーズに対応する中で、特に上級コースの「中京ゴルフ倶楽部 石野コース」と宿泊施設を併設したゴルフリゾートが好調を維持しました。また運営施設のバリューアップ型投資再生ビジネスにおいてゴルフ場の株式売却を行い営業外収益(投資再生株式会社株式売却益)を計上致しました。

以上の結果、自然災害や新型コロナウイルスなどの影響を受ける中、「中京ゴルフ倶楽部 石野コース」の収益が業績に寄与するも、ゴルフ運営事業部門における売上高は4,782百万円(前期比10.4%減)、営業利益は113百万円(前期比51.9%減)となりました。

<CCRC事業部門>

CCRC事業では、本年4月にリニューアルオープンした体験型リゾート施設「Sport & Do Resort リソルの森」の収益拡大を図るため、宿泊施設や健康スポーツ施設の改修、グランピングエリア・天然温泉スパの新設など、上質化に向けた大規模リニューアル工事を進めました。また、早期の受注を目標に営業活動の強化やゴルフ会員権の販売、魅力ある体験型プログラムの開発に取組みました。

以上の結果、リニューアル工事期間中の施設休止による期間損失や開業準備費の計上と前年の千葉県南部地震や台風15号及び台風19号による被害等で特別損失の計上、新型コロナウイルスの影響もあり、CCRC事業部門における売上高は2,393百万円(前期比14.7%減)、営業損失は152百万円(前期は営業利益51百万円)となりました。

<福利厚生事業部門>

福利厚生事業では、働く人々の健康と幸せづくりをサポートするため、会員のニーズに応えた人気のサービスメニューとの業務提携を積極的に進め、“毎日見てもらえる、毎日利用される福利厚生”をテーマにメニューを拡充し利用者が満足する商品づくり強化による利用率向上を図りました。また、グループ直営施設と商品企画において連携強化を図りグループシナジーの最大化を図りました。

以上の結果、福利厚生事業部門における売上高は1,714百万円(前期比0.8%減)、営業利益は29百万円(前期は前期比48.4%減)となりました。

<再生エネルギー事業部門>

再生エネルギー事業では、福島県において約37メガワットの太陽光発電事業(売電単価36円及び32円)の開発工事を終え、東北電力との系統連系を完了し、本年1月から売電を開始しました。また、「Sport & Do Resort リソルの森」内において進めている地産地消エネルギー事業や1.5メガワット太陽光発電事業の工事を順調に進めました。グループ全体で約40メガワットの発電事業を手がけることとなり、今後はグループ使用電力量相当分を再生エネルギー事業で賄えるよう事業を推進し、地球にやさしい企業を目指してまいります。また投資再生ビジネスでは、旧ゴルフ場再生に係る太陽光関連の販売用不動産の売却を行いました。

以上の結果、再生エネルギー事業部門における売上高は1,435百万円(前期比10.1%減)、営業利益は1,072百万円(前期比118.5%増)となりました。

<不動産関連事業部門>

不動産関連事業では、保養所や別荘の再生・活性化を進め、ペット同伴ホテルへの再生や「暮らすように泊まる」をコンセプトとした滞在型の直営戸建て別荘“スイートヴィラ”を広く一般向けに販売しました。

以上の結果、不動産関連事業部門における売上高は199百万円(前期比20.0%減)、営業損失は47百万円(前期は営業損失48百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前年同期比6,001百万円増加し、41,238百万円となりました。販売用不動産が8,023百万円増加したものの、有形固定資産が1,724百万円が減少したこと等が主な要因です。

負債につきましては、前年同期比6,578百万円増加し、26,721百万円となりました。短期借入金が300百万円増加および長期借入金が3,627百万円増加したものの、預り保証金が1,025百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産につきましては、前年同期比576百万円減少し、14,516百万円となりました。利益剰余金が282百万円減少および非支配株主持分が300百万円減少したこと等が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少が3,531百万円、投資活動による資金の減少が455百万円、財務活動による資金の増加が4,366百万円により当連結会計年度期首残高より379百万円増加いたしました。

その結果、当連結会計年度末は2,880百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、減少した資金は3,531百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益659百万円、減価償却費が825百万円及びたな卸資産の減少が4,657百万円あったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、減少した資金は455百万円となりました。

これは主に連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入1,629百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出2,016百万円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、増加した資金は4,366百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出2,965百万円、預り保証金の純減少額346百万円があったものの、短期借入金の純増加1,500百万円および長期借入金の増加による収入6,810百万円があったこと等によるものです。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第123期 2016年3月期	第124期 2017年3月期	第125期 2018年3月期	第126期 2019年3月期	第127期 2020年3月期
自己資本比率(%)	31.3	37.0	37.2	38.4	32.1
時価ベースの自己資本比率(%)	44.2	60.9	69.0	63.1	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	140.9	5.4	3.4	19.2	△5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.7	14.2	30.5	7.3	△26.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響による国内外の経済活動の不確実性などが下押し要因となり、先行き不透明な経営環境が続くと予想されます。

政府による各種経済対策等の実行やその効果は期待されるものの、新型コロナウイルス感染症が経済及び社会活動に与える影響は甚大かつ広範囲にわたり、その収束の如何によっては長期間にわたって景気後退を招くことも予想されます。

当社グループにおける事業領域において、新型コロナウイルス感染症拡に起因するホテル運営事業等の宿泊需要の減少による市場環境の回復状況次第で、事業環境は大きく変化するものと思われま

す。このような状況を踏まえ次期の業績につきましては、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の影響を現段階において適正かつ合理的に算定することが困難なことから、業績予想は未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識し、将来の事業展開と内部留保による財務体質の充実等を勘案したうえ、安定かつ継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の1株当たり配当金は期末50円を予定しております。次期の配当については、現段階では業績予想を精査中のため未定といたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成して

おります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,500,731	2,880,437
売掛金(純額)	1,567,942	1,085,755
商品	138,343	118,649
販売用不動産	1,416,363	9,439,585
貯蔵品	81,619	74,339
未収入金(純額)	625,087	689,177
その他(純額)	908,958	1,523,739
流動資産合計	7,239,047	15,811,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,042,651	3,629,248
機械装置及び運搬具(純額)	176,641	531,115
工具、器具及び備品(純額)	412,236	358,543
土地	13,468,721	12,190,095
リース資産(純額)	1,237,309	1,240,584
建設仮勘定	2,971,222	2,634,291
有形固定資産合計	22,308,783	20,583,878
無形固定資産		
のれん	1,126,326	616,024
リース資産	116,133	90,068
その他	289,046	296,339
無形固定資産合計	1,531,506	1,002,432
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436	1,211
繰延税金資産	1,830,944	1,485,623
差入保証金	1,836,035	1,984,050
その他(純額)	489,132	369,713
投資その他の資産合計	4,157,548	3,840,598
固定資産合計	27,997,838	25,426,908
資産合計	35,236,885	41,238,592

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	337,739	524,822
短期借入金	3,000,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,666,320	3,083,680
リース債務	234,361	217,309
未払法人税等	193,523	94,630
未払金	1,139,763	2,709,466
預り金	512,055	853,537
賞与引当金	163,226	159,806
役員賞与引当金	15,000	—
その他	432,199	337,690
流動負債合計	7,694,190	11,280,943
固定負債		
長期借入金	7,188,180	10,816,000
リース債務	1,183,972	1,163,494
長期未払金	26,119	23,056
長期預り金	142,794	121,348
預り保証金	3,162,522	2,137,288
退職給付に係る負債	539,515	500,450
従業員特別補償引当金	55,850	176,291
資産除去債務	150,340	503,019
固定負債合計	12,449,294	15,440,949
負債合計	20,143,484	26,721,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,401,700	2,401,700
利益剰余金	8,834,044	8,551,927
自己株式	△23,257	△23,461
株主資本合計	15,160,574	14,878,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	—
土地再評価差額金	△1,621,503	△1,621,503
退職給付に係る調整累計額	△13,683	△7,394
その他の包括利益累計額合計	△1,635,204	△1,628,897
非支配株主持分	1,568,030	1,267,342
純資産合計	15,093,400	14,516,699
負債純資産合計	35,236,885	41,238,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	20,950,819	20,633,175
売上原価	7,686,090	7,798,387
売上総利益	13,264,729	12,834,788
販売費及び一般管理費	12,497,048	12,411,221
営業利益	767,681	423,567
営業外収益		
受取利息	21	200
投資再生関係会社株式売却益	936,135	701,164
受取賃貸料	7,905	13,498
受取保険金	16,700	—
還付金収入	7,902	8,819
その他	49,136	97,867
営業外収益合計	1,017,801	821,550
営業外費用		
支払利息	95,204	134,160
支払手数料	106,188	89,232
その他	30,065	18,563
営業外費用合計	231,458	241,956
経常利益	1,554,024	1,003,160
特別利益		
固定資産売却益	—	647
違約金収入	55,186	4,514
受取保険金	—	51,910
特別利益合計	55,186	57,072
特別損失		
減損損失	330,174	10,398
固定資産除却損	8,113	1,879
従業員特別補償引当金繰入額	105,500	204,191
貸倒引当金繰入額	65,255	9,950
事業所整理損	—	1,515
災害による損失	15,320	172,872
その他	9,238	25
特別損失合計	533,602	400,832
税金等調整前当期純利益	1,075,608	659,400
法人税、住民税及び事業税	186,892	160,563
法人税等調整額	△602,694	342,505
法人税等合計	△415,802	503,069
当期純利益	1,491,411	156,331
非支配株主に帰属する当期純利益	66,391	49,640
親会社株主に帰属する当期純利益	1,425,019	106,691

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,491,411	156,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	17
土地再評価差額金	△482,235	—
退職給付に係る調整額	△2,696	6,289
その他の包括利益合計	△484,954	6,307
包括利益	1,006,456	162,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	940,065	112,998
非支配株主に係る包括利益	66,391	49,640

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,401,700	6,359,105	△22,137	12,686,756
当期変動額					
剰余金の配当			△388,825		△388,825
親会社株主に帰属する当期純利益			1,425,019		1,425,019
自己株式の取得				△1,120	△1,120
土地再評価差額金の取崩			1,438,745		1,438,745
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,474,938	△1,120	2,473,818
当期末残高	3,948,088	2,401,700	8,834,044	△23,257	15,160,574

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	299,476	△10,987	288,494	1,501,591	14,476,842
当期変動額						
剰余金の配当						△388,825
親会社株主に帰属する当期純利益						1,425,019
自己株式の取得						△1,120
土地再評価差額金の取崩		△1,920,980		△1,920,980		△482,235
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	—	△2,696	△2,719	66,439	63,720
当期変動額合計	△22	△1,920,980	△2,696	△1,923,699	66,439	616,558
当期末残高	△17	△1,621,503	△13,683	△1,635,204	1,568,030	15,093,400

リソルホールディングス(株) (5261) 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,401,700	8,834,044	△23,257	15,160,574
当期変動額					
剰余金の配当			△388,807		△388,807
親会社株主に帰属する当期純利益			106,691	—	106,691
自己株式の取得				△203	△203
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△282,116	△203	△282,319
当期末残高	3,948,088	2,401,700	8,551,927	△23,461	14,878,254

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17	△1,621,503	△13,683	△1,635,204	1,568,030	15,093,400
当期変動額						
剰余金の配当						△388,807
親会社株主に帰属する当期純利益						106,691
自己株式の取得						△203
土地再評価差額金の取崩						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△343,019	△343,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	—	6,289	6,307	42,331	48,638
当期変動額合計	17	—	6,289	6,307	△300,688	△576,700
当期末残高	—	△1,621,503	△7,394	△1,628,897	1,267,342	14,516,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,075,608	659,400
減価償却費	734,056	825,258
のれん償却額	143,693	108,445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69,102	19,471
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,629	△2,760
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,443	△27,699
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△15,000
従業員特別補償引当金の増減額(△は減少)	△8,400	120,441
受取利息及び受取配当金	△21	△200
支払利息	95,204	134,160
受取保険金	△16,700	—
投資再生関係会社株式売却益	△936,135	△672,018
有形固定資産売却損益(△は益)	—	519
固定資産除却損	8,113	713
減損損失	330,174	10,398
支払手数料	106,188	89,232
災害損失	15,320	172,872
売上債権の増減額(△は増加)	62,639	479,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	575,855	△4,657,165
その他の資産の増減額(△は増加)	△679,556	286,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△485,803	198,616
未払消費税等の増減額(△は減少)	△141,725	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△837,209
その他の負債の増減額(△は減少)	467,041	89,917
小計	1,442,842	△3,016,557
利息及び配当金の受取額	21	200
利息の支払額	△96,092	△134,362
保険金の受取額	16,700	—
災害による損失の支払額	—	△162,586
法人税等の支払額	△670,403	△218,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,068	△3,531,356

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,074,819	△2,016,395
有形固定資産の売却による収入	—	22,044
無形固定資産の取得による支出	△33,679	△19,470
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,663,185	1,629,366
子会社の清算による収入	—	71,635
その他	△473,333	△142,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△924,646</b>	<b>△455,547</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,700,000	1,500,000
長期借入れによる収入	3,576,500	6,810,660
長期借入金の返済による支出	△3,484,320	△2,965,480
リース債務の返済による支出	△162,608	△244,322
自己株式の取得による支出	△1,120	△203
配当金の支払額	△387,784	△387,863
預り保証金の純増減額(△は減少)	△946,606	△346,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>294,060</b>	<b>4,366,610</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>62,481</b>	<b>379,705</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,438,249	2,500,731
現金及び現金同等物の期末残高	2,500,731	2,880,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,571,962千円は、「未払金」1,139,763千円、「その他」432,199千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

一部の連結子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」として計上しておりましたホテル客室清掃等に係る外注費用を、第1四半期連結会計期間より「売上原価」に計上しております。

この変更は、当社グループの主事業であるホテル運営事業における役務の提供、当該外注費用の比重が高まっており、今後も施設の拡大によりその傾向が強まると見込まれるため、売上原価を厳密に把握する必要性が出たことから、当社グループの原価管理体制を整備し、実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」に計上していた585,349千円を「売上原価」に組替えております。

また、当連結会計年度においてホテル客室清掃等に係る外注費用の金額は722,920千円であり、当該金額は「売上原価」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をホテル運営事業とゴルフ運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ホテル運営事業」、「ゴルフ運営事業」、「CCRC事業」、「福利厚生事業」、「再生エネルギー事業」、「不動産関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	事業の内容
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	北海道、東京都、京都府等のホテル等の経営 「ホテルリソル」「R&Sホテル」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 外部ホテルの運営コンサルタント ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の経営 ゴルフ場の運営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	埼玉県及び静岡県等のゴルフ場の経営 兵庫県及び佐賀県等のゴルフ場の運営 ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
CCRC事業	「大学連携型CCRC」等の地方創生推進事業 多世代交流型リゾートコミュニティ事業 健康寿命延命のための健康長寿プログラムの開発 CCRC施設の販売及び賃貸	「大学連携型CCRC」事業の推進等 ゴルフ場、ホテル等の宿泊施設他、温浴施設他、多世代交流型施設の運営 健康寿命延命のための「ウェルネスエイジクラブ」の運営 CCRCサービス付施設の販売及び賃貸
福利厚生事業	福利厚生・健康増進サービス提供のためのICT開発 カフェテリア方式の福利厚生代行サービス 国内旅行の販売 海外旅行の販売	福利厚生利用システム「メンバーズナビ」、予約システム「REP」及びサービス管理システム「SPV」のシステム開発・運用 カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 リゾート施設・ホテル・旅館への送客及びその他の国内旅行 その他の海外パック旅行の販売
再生エネルギー事業	太陽光等の自然エネルギー事業 太陽光関連の設備・不動産における開発事業 太陽光設備等の管理業務 コンサルティング業務	太陽光等の再生エネルギーの発電及び電力の販売 太陽光設備等の企画・開発・販売 太陽光設備等の管理 地産地消エネルギーと自家消費電力のコンサルタント
不動産関連事業	投資再生事業 保養所等の再生事業及び販売 直営戸建別荘の予約・販売 保養所ホテルの運営施設の開発	投資再生株式及び投資再生不動産の販売 保養所物件の再生・活発化等 土地及び建物の販売、仲介等 保養所ホテルの企画・開発・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ホテル運営 事業	ゴルフ運営事 業	CCRC事業	福利厚生事 業	再生エネル ギー事業	不動産関 連事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客 への売上高	9,233,683	5,335,434	2,806,471	1,728,530	1,596,723	249,977	20,950,819	—	20,950,819
(2) セグメン ト間の内部 売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,233,683	5,335,434	2,806,471	1,728,530	1,596,723	249,977	20,950,819	—	20,950,819
セグメン ト利益又 は損失 (△)	1,221,814	236,151	51,274	57,319	490,976	△48,861	2,008,676	△1,240,995	767,681

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,240,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ホテル運営事 業	ゴルフ運営事 業	CCRC事業	福利厚生事 業	再生エネル ギー事業	不動産関 連事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客 への売上高	10,106,770	4,782,353	2,393,763	1,714,654	1,435,753	199,880	20,633,175	—	20,633,175
(2) セグメン ト間の内部 売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,106,770	4,782,353	2,393,763	1,714,654	1,435,753	199,880	20,633,175	—	20,633,175
セグメン ト利益又 は損失 (△)	675,115	113,631	△152,020	29,584	1,072,963	△47,460	1,691,814	△1,248,384	443,429

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,248,384千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	不動産関 連事業	全社	合計
減損損失	—	257,523	39,617	—	—	—	33,034	330,174

(注) 「全社」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	不動産関 連事業	全社	合計
減損損失	—	—	—	—	10,398	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	不動産関 連事業	全社	合計
当期償却額	—	103,051	40,642	—	—	—	—	143,693
当期末残高	—	1,003,374	122,952	—	—	—	—	1,126,326

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生エネル ギー事業	不動産関 連事業	全社	合計
当期償却額	—	85,908	30,738	—	—	—	—	116,646
当期末残高	—	523,810	92,214	—	—	—	—	616,024

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,435.08円	2,385.40円
1株当たり当期純利益	256.55円	19.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,425,019	106,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,425,019	106,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,554	5,554

(重要な後発事象)

1. 多額な資金の借入

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において資金の借入を行うことを決議致しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大と長期化に備えて、経営の安定化を図るべく手元資金を厚くすることを目的に借入を行うものであります。

- |            |                        |
|------------|------------------------|
| (1) 借入先    | 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行 |
| (2) 借入金額   | 3,000百万円               |
| (3) 借入実行日  | 2020年5月下旬予定            |
| (4) 返済期限   | 5年以内                   |
| (5) 担保等の有無 | 無担保・無保証                |

2. 新型コロナウイルス感染拡大の影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、日本政府からの2020年4月7日の「緊急事態宣言」の発令等により、当社グループのホテル等において臨時休業等の影響を受けております。当社グループは、この影響が2020年6月末まで継続し、その後は一定程度需要が回復していくものと仮定しており、当該仮定を会計上の見積りに反映しております。

しかしながら、今後の実際の推移がこの仮定と乖離し、影響が長期化した場合、当社グループの翌連結会計年度における財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。現時点では、新型コロナウイルスの収束時期など不確定要素が多く、当該影響額を合理的に算定することは困難であります。